

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	383,748	流動負債	59,282
現金及預金	267,856	買掛金	18,554
受取手形	2,758	未払金	2,330
売掛金	79,935	未払法人税等	6,086
製品	26,090	未払事業税	2,126
原材料	1,677	未払費用	21,630
貯蔵品	24	預り金	272
前払費用	2,969	仮受金	5,716
短期債権	2,947	リース債務	2,565
仮払金			
貸倒引当金	△ 511		
固定資産	35,874	固定負債	12,485
有形固定資産	17,169	長期未払金	8,160
建物	2,243	長期リース債務	4,325
構築物	77		
機械装置	5,029	負債合計	71,767
車両運搬具	0		
工具器具備品	240	(純資産の部)	
リース資産	9,579	株主資本	347,855
無形固定資産	9,671	資本金	100,000
ソフトウェア	160	資本剰余金	60,000
借地権	9,487	利益剰余金	187,855
利用権	23	利益準備金	13,600
投資その他の資産	9,033	その他利益剰余金	174,255
その他投資	9,033	繰越利益剰余金	174,255
		純資産合計	347,855
資産合計	419,623	負債及び純資産合計	419,623

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品 …………… 個別法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 製 品 …………… 移動平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 原 材 料 …………… 移動平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。）

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する繰入限度相当額（法定繰入率）により、貸倒れ懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

消費税等については、税抜方法により処理しております。ただし、資産に係わる控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

2. 会計方針の変更に関する注記

記載事項はありません。

3. 1株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産	108,704円74銭
一株当たり当期純利益	8,410円65銭

4. 当期純損益金額 26,914 千円